

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

団体名 七戸町

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	9,135	9,053	82	43	13,162	18	基金から31百万円繰入
霊園事業会計	3	2	1	1	-	-	
普通会計	9,138	9,055	83	44	13,162	18	基金から31百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況(公営事業会計に係るもの)

(百万円)

	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	不良債務(実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
上水道事業会計	286	245	41	461	1,291	12	法適用企業
下水道事業会計(公共下水)	302	302	-	-	1,873	108	
下水道事業会計(特定環境保全)	292	292	-	-	1,783	80	
下水道事業会計(農業集落排水)	54	40	-	-	744	28	
国民健康保険事業会計	2,322	2,298	24	23	-	186	
老人保健事業会計	1,887	1,811	76	76	-	139	
介護保険事業会計	1,712	1,641	70	69	-	251	
介護サービス事業会計	5	5	-	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務欄については、不良債務がある場合マイナス(Δ)で表記し、流動資産が流動負債を上回る場合においてはその額をプラスで表記している。

【参考】連結実質収支(暫定値)

※上記1「普通会計・実質収支」+上記2「不良債務(実質収支)」合計額:

673 (百万円)

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入(総収益)	歳出(総費用)	形式収支(純損益)	実質収支(不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
青森県市町村等非常勤職員公務災害補償等組合	20	19	1	1	-	3.5	
青森県市町村税滞納整理組合	42	41	1	1	-	0.6	
青森県市町村職員退職手当組合	12,727	11,927	800	800	-	2.1	
青森県自治会館管理組合	60	56	4	4	-	-	
青森県消防補償等組合	690	688	2	2	-	1.6	
青森県交通災害共済組合	231	202	29	29	-	-	
青森県後期高齢者医療広域連合	18	16	2	2	-	1.3	
中部上北広域事業組合	2,284	2,256	28	28	2,577	55.3	
上北地方教育福祉事務組合	1,154	1,110	44	44	16	10.0	
中部上北広域事業組合(介護分)	(総収益)	(総費用)	(純損益)	(不良債務)	49	46.7	
中部上北広域事業組合(病院分)	(総収益)	(総費用)	(純損益)	(不良債務)	460	84.6	法適用企業
十和田地区食肉処理事務組合	(総収益)	(総費用)	(純損益)	(不良債務)	540	15.9	法適用企業
小川原湖広域水道企業団	(総収益)	(総費用)	(純損益)	(不良債務)	9	-	法適用企業

(注) 地方公営企業法を適用している公営企業に係るものの「不良債務」欄については、不良債務がある場合マイナス(Δ)で表記し、流動資産が流動負債を上回る場合においてはその額をプラスで表記している。

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益(千円)	資本又は正味財産(千円)	当該団体からの出資金(千円)	当該団体からの補助金(千円)	当該団体からの貸付金(千円)	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考
七戸町土地開発公社	Δ 18	198,592	5,000	5,637	-	177	-	
(社)東八甲田ローズカントリー	Δ 1,736	1,200	1,000	3,800	-	-	-	
(財)鷹山宇一記念美術館	Δ 1,774	137,959	15,000	-	-	-	-	
(有)みらい天間林	1,426	11,326	7,000	2,000	-	-	-	
南部縦貫(株)	Δ 17,906	78,225	11,283	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

(%(財政力指数、標準財政規模を除く))

財政力指数	0.268	標準財政規模	5,981(百万円)	実質収支比率	0.7
実質公債費比率	15.2	経常収支比率	95.5	実質連結収支(赤字)比率(暫定値)	11.3

(注) 1. 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3年平均である。

2. 実質連結収支(赤字)比率については、公表日現在で計算方法が未確定であるため、暫定値である。